

## 第62号議案

令和7年度尾張旭市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度尾張旭市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度尾張旭市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 水道事業収益	1, 661, 942千円	△328千円	1, 661, 614千円
第1項 営業収益	1, 375, 354千円	△328千円	1, 375, 026千円
支 出			
第1款 水道事業費用	1, 532, 681千円	2, 942千円	1, 535, 623千円
第1項 営業費用	1, 486, 209千円	2, 942千円	1, 489, 151千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額420, 883千円は、減債積立金13, 216千円、建設改良積立金115, 367千円、過年度分損益勘定留保資金226, 957千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65, 343千円で補填するものとする」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額426, 257千円は、減債積立金13, 216千円、建設改良積立金130, 256千円、過年度分損益勘定留保資金217, 404千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65, 381千円で補填するものとする」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 資本的支出	928, 697千円	5, 374千円	934, 071千円

第1項 建設改良費	915,371千円	5,374千円	920,745千円
-----------	-----------	---------	-----------

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	141,223千円	8,316千円	149,539千円

令和7年11月27日提出

尾張旭市長 柴田 浩

# 予 算 説 明 書

# 令和 7 年度 尾張旭市水道事業会計 補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予算額	計	備考
1. 水道事業収益			1, 661, 942	△ 328	1, 661, 614	
	1. 営業収益		1, 375, 354	△ 328	1, 375, 026	
		3. その他の営業収益	10, 324	△ 328	9, 996	

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予算額	計	備考
1. 水道事業費用			1, 532, 681	2, 942	1, 535, 623	
	1. 営業費用		1, 486, 209	2, 942	1, 489, 151	
		2. 配水及び給水費	274, 252	379	274, 631	
		4. 業務費	115, 286	301	115, 587	
		5. 総係費	71, 533	2, 262	73, 795	

資本的収入及び支出

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予算額	計	備考
1. 資本的支出			928, 697	5, 374	934, 071	
	1. 建設改良費		915, 371	5, 374	920, 745	
		1. 配水設備改良費	905, 949	5, 374	911, 323	

令和 7 年度尾張旭市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

	(単位 千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	80,835
減価償却費	362,443
固定資産除却費	20,300
引当金（負債性引当金）の増減額（△は減少）	△ 20,509
長期前受金戻入額	△ 150,097
受取利息及び受取配当金	△ 1,801
支払利息	5,352
有形固定資産売却損益（△は益）	91
未収金の増減額（△は増加）	58,114
未払金の増減額（△は減少）	△ 277,188
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 9,202
小計	68,338
利息及び配当金の受取額	1,801
利息の支払額	△ 5,352
業務活動によるキャッシュ・フロー	64,787
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 841,475
有形固定資産の売却による収入	18
国庫補助金等による収入	143,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 697,651

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	350,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,784

資金増加額（又は減少額）	△ 296,080
資金期首残高	1,586,181
資金期末残高	1,290,101



# 給与費明細書

## 1 特 別 職

区 分		職員数  (人)	給 与 費						共 済 費  (千円)	合 計  (千円)	備 考
			報 酬  (千円)	給 料  (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当  (千円)	そ の 他 の 手 当  (千円)	計  (千円)			
					年 間 支 給 率 (月 分)						
補正後	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	6	154				154		154		
	計	6	154				154		154		
補正前	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	6	154				154		154		
	計	6	154				154		154		
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	0	0				0		0		
	計	0	0				0		0		

## 2 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	( ) 16		66,654	47,727	114,381	33,664	148,045	
補 正 前	( ) 15		61,624	45,790	107,414	31,795	139,209	
比 較	( ) 1		5,030	1,937	6,967	1,869	8,836	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数进行別掲

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補 正 後	1,772	2,637	4,979	1,302	1,294	3,800			31,943		
	補 正 前	2,112	3,260	4,698	595	1,700	3,800			29,625		
	比 較	△ 340	△ 623	281	707	△ 406	0			2,318		

### 3 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考
給 料	5,030	給与改定に伴う増減分	847			給与改定の状況 給与改定率 3.3% 給与改定実施時期 令和7年4月
		昇給に伴う増減分	30			
		その他の増減分	4,153	人員配置等に伴う増減分 その他の増減分	3,461 692	
職員手当	1,937	制度改正に伴う増減分	184	期末勤勉手当 地域手当	132 52	支給月数改定分 改定月数 0.05月
		その他の増減分	1,753	期末勤勉手当 通勤手当 管理職手当 その他	2,186 707 △ 623 △ 517	

#### 4 給料及び職員手当の状況

##### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	労 務 職
令和7年10月1日 現在	平均給料月額 (円)	345,747	283,100
	平均給与月額 (円)	417,644	357,642
	平 均 年 齢	43歳 0月	52歳 11月
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	346,250	280,400
	平均給与月額 (円)	425,038	320,014
	平 均 年 齢	46歳 0月	52歳 2月

##### (2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	労 務 職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	労 務 職 (円)
高 校 卒	206,700	採用時年齢により 最低 228,800 最高 255,800	206,700	採用時年齢により 最低 217,300 最高 256,800
大 学 卒	237,600		237,600	

(3) 級 別 職 員 数

区 分	一般行政職			労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年10月1日 現 在	9級	( )	( )			
	8級	( ) 1	( ) 6.7			
	7級	( ) 1	( ) 6.7			
	6級	( ) 1	( ) 6.7			
	5級	( )	( )	5級	( )	( )
	4級	( ) 6	( ) 40.0	4級	( )	( )
	3級	( ) 3	( ) 20.0	3級	( ) 1	( ) 100.0
	2級	( ) 1	( ) 6.7	2級	( )	( )
	1級	( ) 2	( ) 13.2	1級	( )	( )
	計	( ) 15	( ) 100.0	計	( ) 1	( ) 100.0
令和7年1月1日 現 在	9級	( )	( )			
	8級	( ) 1	( ) 7.1			
	7級	( ) 1	( ) 7.1			
	6級	( ) 2	( ) 14.4			
	5級	( )	( )	5級	( )	( )
	4級	( ) 3	( ) 21.5	4級	( )	( )
	3級	( ) 5	( ) 35.7	3級	( )	( )
	2級	( ) 1	( ) 7.1	2級	( ) 1	( ) 100.0
	1級	( ) 1	( ) 7.1	1級	( )	( )
	計	( ) 14	( ) 100.0	計	( ) 1	( ) 100.0

※ ( ) 内は、暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
9 級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8 級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7 級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6 級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5 級	課長補佐の職務
4 級	係長の職務
3 級	主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	主事の職務 主事補の職務

区分	労 務 職
5 級	特に高度の経験を有する主任技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
4 級	主任技能員等で高度の経験を有するものの職務 高度かつ長期の経験を有する技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
3 級	長期の経験を有する技能員等の職務
2 級	相当の経験を有する技能員等の職務
1 級	技能員、工務員、衛生員、用務員又は調理員の職務

## (4) 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	労務職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		15	14	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13	12	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1	
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	9	9	
		6 号 給 (人)	3	2	1
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		86.7	85.7	100.0
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		14	13	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		12	11	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	10	9	1
		6 号 給 (人)	2	2	
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		85.7	84.6	100.0

※ 職員数は、育児休業者、派遣職員及び暫定再任用職員並びに定年前再任用短時間勤務職員を除く。

(5) 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補正後	(1. 20)	(1. 25)	(2. 45)	有	
	2. 30	2. 35	4. 65		
補正前	(1. 20)	(1. 20)	(2. 40)	有	
	2. 30	2. 30	4. 60		
一般会計の制度	(1. 20)	(1. 25)	(2. 45)	有	
	2. 30	2. 35	4. 65		

※ ( ) 内は、暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率を記載

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	



(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

# 令和7年度尾張旭市水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		512,584
ロ 建 物	131,626	
減価償却累計額	<u>△ 95,863</u>	35,763
ハ 構 築 物	18,505,206	
減価償却累計額	<u>△ 8,803,612</u>	9,701,594
ニ 機 械 及 び 装 置	789,793	
減価償却累計額	<u>△ 648,733</u>	141,060
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	17,880	
減価償却累計額	<u>△ 10,687</u>	7,193
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	26,666	
減価償却累計額	<u>△ 19,196</u>	7,470

有形固定資産合計 10,405,664

固 定 資 産 合 計

10,405,664

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,290,101
(2) 未 収 金	150,636	
貸倒引当金	<u>△ 700</u>	149,936
(3) 貯 蔵 品		23,401
(4) その他流動資産		<u>0</u>

流動資産合計 1,463,438

資 産 合 計

11,869,102

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	773,890		
	企 業 債 合 計		773,890	
(2)	引 当 金			
イ	退職給付引当金	0		
	引 当 金 合 計		0	
	固 定 負 債 合 計			773,890
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,510		
	企 業 債 合 計		15,510	
(2)	未 払 金		51,657	
(3)	引 当 金			
イ	賞与引当金	10,600		
ロ	法定福利費引当金	2,300		
	引 当 金 合 計		12,900	
(4)	その他流動負債		79,899	
	流 動 負 債 合 計			159,966
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		7,481,569	
	長 期 前 受 金			
	収益化累計額		△ 4,292,023	
	繰延収益合計			3,189,546
	負 債 合 計			4,123,402

		資 本 の 部		
6	資 本 金			5,998,919
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 負 担 金	400,468		
	ロ 受贈財産評価額	116,605		
	資 本 剰 余 金 合 計		517,073	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	69,081		
	ロ 建設改良積立金	615,082		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	545,545		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,229,708	
	剰 余 金 合 計			1,746,781
	資 本 合 計			7,745,700
	負 債 資 本 合 計			11,869,102

# 令和 7 年度 尾張旭市水道事業会計 補正予算実施計画明細書

## 収益的收入及び支出

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 水道事業収益			1,661,942	△ 328	1,661,614			
	1. 営業収益		1,375,354	△ 328	1,375,026			
		3. その他の営業収益	10,324	△ 328	9,996			
						3. 一般会計負担金	△ 328	児童手当負担金 △328 1,380 ⇒ 1,052

## 支出

(単位 : 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 水道事業費用			1,532,681	2,942	1,535,623			
	1. 営業費用		1,486,209	2,942	1,489,151			
		2. 配水及び給水費	274,252	379	274,631			
						1. 給料	1,174	一般職給料 1,174 13,590 ⇒ 14,764
						2. 職員手当等	△ 918	職員手当等 △918 8,690 ⇒ 7,772 扶養手当 6 管理職手当 △623 地域手当 38 通勤手当 100 住居手当 △316 児童手当 △130 時間外勤務手当 △600 期末勤勉手当 607
						6. 法定福利費	123	職員共済組合負担金 △69 4,632 ⇒ 4,563 公務災害補償基金負担金 △9 49 ⇒ 40 退職手当組合負担金 163 2,059 ⇒ 2,222 再任用職員社会保険料 38 0 ⇒ 38
		4. 業務費	115,286	301	115,587			
						1. 給料	104	一般職給料 104 8,434 ⇒ 8,538
						2. 職員手当等	123	職員手当等 123 3,217 ⇒ 3,340 地域手当 16

## 支出

(単位 : 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
								通勤手当 30 児童手当 △30 期末勤勉手当 107
						6. 法定福利費	74	職員共済組合負担金 84 2,490 ⇒ 2,574 公務災害補償基金負担金 △9 33 ⇒ 24 退職手当組合負担金 △1 1,286 ⇒1,285
		5. 総係費	71,533	2,262	73,795			
						1. 給料	1,214	一般職給料 1,214 23,142 ⇒ 24,356
						2. 職員手当等	553	職員手当等 553 9,952 ⇒ 10,505 扶養手当 △246 地域手当 63 通勤手当 160 児童手当 △30 期末勤勉手当 606
						6. 法定福利費	495	職員共済組合負担金 324 7,270 ⇒ 7,594 公務災害補償基金負担金 7 74 ⇒ 81 退職手当組合負担金 164 3,492 ⇒3,656

資本的收入及び支出

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本の支出			928,697	5,374	934,071			
	1. 建設改良費		915,371	5,374	920,745			
		1. 配水設備改良費	905,949	5,374	911,323			
						1. 給料	2,538	一般職給料 2,538 16,458 ⇒ 18,996
						2. 職員手当等	1,659	職員手当等 1,659 10,808 ⇒ 12,467 扶養手当 △100 地域手当 164 通勤手当 417 住居手当 △90 児童手当 △330 時間外勤務手当 600 期末勤勉手当 998
						6. 法定福利費	1,177	職員共済組合負担金 809 5,560 ⇒ 6,369 公務災害補償基金負担金 4 60 ⇒ 64 退職手当組合負担金 364 2,490 ⇒ 2,854